



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 イーソル株式会社 上場取引所 東
コード番号 4420 URL <https://www.esol.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO兼CTO （氏名）権藤 正樹
問合せ先責任者 （役職名）社長室長 （氏名）落合 藤夫 TEL 03-5365-1560
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	5,647	△6.4	183	△74.7	217	△71.4	139	△75.5
2024年12月期中間期	6,030	29.2	725	—	760	624.5	570	686.3

（注）包括利益 2025年12月期中間期 104百万円（△74.2％） 2024年12月期中間期 404百万円（198.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	7.35	—
2024年12月期中間期	28.47	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	6,856	5,027	73.3
2024年12月期	6,988	4,988	71.4

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 5,027百万円 2024年12月期 4,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	1.50	—	4.00	5.50
2025年12月期	—	1.50			
2025年12月期（予想）			—	4.00	5.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,707	6.7	918	△17.5	946	△18.7	681	△23.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	20,000,000株	2024年12月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	989,669株	2024年12月期	1,006,146株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	18,999,953株	2024年12月期中間期	20,028,458株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における、当社グループの組込みソフトウェア事業の主要取引市場である自動車市場では、自動車が単なる移動手段ではなく、社会インフラの一部に変わりつつある中で、次世代のSoftware-Defined Vehicle（ソフトウェア定義型の自動車）の開発が急務であり、同市場は大きな変革期にあります。また、自動車や医療分野を中心に、安全技術への需要が高まっており、機能安全規格の認証取得が求められる傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは自動車市場をメインターゲットと位置づけ、「フルスタックエンジニアリング」（注）を提供し、当社製品に対する研究開発への投資を引き続き行っていました。また、センシングソリューション事業がメインターゲットの1つとしている食肉市場並びに倉庫・物流業界に対し、車載プリンタ並びにハンディターミナルの拡販を進めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、前連結会計年度における一時的な自動車向けライセンス収入（ソフトウェア製商品）が当連結会計年度には発生しないことなどから、売上高5,647百万円（前年同期比6.4%減）、また、研究開発への投資により、営業利益183百万円（同74.7%減）、経常利益217百万円（同71.4%減）、法人税等の計上などにより、親会社株主に帰属する中間純利益139百万円（同75.5%減）となりました。

（注）ソフトウェアシステムの基盤層であるOSから、ミドルウェア、プラットフォーム、アプリケーション、そしてツールとプロセスまでの全ての階層を統合してエンジニアリングを行うこと

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（組込みソフトウェア事業）

当事業は、フルスタックエンジニアリングの提供として、幅広い分野における電子機器向けの自社製ソフトウェア製品リアルタイムOS（オペレーティング・システム）の開発・販売、エンジニアリングサービスを主に行っております。エンジニアリングサービスが大きく伸長したものの、上記の一時的な自動車向けライセンス収入（ソフトウェア製商品）がないことなどから、売上高5,380百万円（前年同期比3.2%減）、また、研究開発への投資により、セグメント利益194百万円（同64.3%減）となりました。

当セグメントの売上高の内訳としては、ソフトウェア製商品は715百万円（前年同期比51.1%減）、エンジニアリングサービス等は4,665百万円（同13.9%増）となりました。

（センシングソリューション事業）

当事業は、冷蔵・冷凍食品市場、食肉市場及び物流市場において、車載プリンタやハンディターミナルの販売、センサネットワーク関連ビジネスを進めましたが、車載プリンタの販売が前期比で減少し、その結果、売上高266百万円（前年同期比13.5%減）、セグメント損失11百万円（前年同期はセグメント利益11百万円）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は5,701百万円となり、前連結会計年度末に比べて28百万円減少いたしました。これは主に仕掛品が103百万円、現金及び預金が53百万円、商品及び製品が35百万円それぞれ増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が296百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,154百万円となり、前連結会計年度末に比べて103百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が54百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,856百万円となり、前連結会計年度末に比べて131百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,582百万円となり、前連結会計年度末に比べて163百万円減少いたしました。これは主にその他の流動負債が160百万円減少したことによるものであります。固定負債は246百万円となり、前連結会計年度末に比べて6百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が7百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,829百万円となり、前連結会計年度末に比べて170百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,027百万円となり、前連結会計年度末に比べて38百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が37百万円減少した一方、利益剰余金が63百万円増加したことによるものであります。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、当中間連結会計期間末には3,227百万円になりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は138百万円（前年同期に獲得した資金は896百万円）となりました。これは主に売上債権の減少額298百万円、税金等調整前中間純利益214百万円の資金増加要因が、棚卸資産の増加額139百万円、その他の負債の減少額165百万円の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は9百万円（前年同期に使用した資金は20百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は75百万円（前年同期に使用した資金は1,258百万円）となりました。これは配当金の支払額75百万円によるものであります。

（4）業績予測などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後、状況の進展や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,267,624	3,320,727
受取手形、売掛金及び契約資産	2,070,401	1,773,456
商品及び製品	113,607	149,473
仕掛品	95,392	198,755
その他	183,138	259,574
流動資産合計	5,730,165	5,701,986
固定資産		
有形固定資産	232,002	218,155
無形固定資産	104,471	87,299
投資その他の資産		
投資有価証券	690,630	636,325
その他	230,991	213,082
投資その他の資産合計	921,622	849,407
固定資産合計	1,258,097	1,154,862
資産合計	6,988,262	6,856,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,534	629,271
未払法人税等	161,183	90,022
賞与引当金	59,942	62,330
受注損失引当金	—	20,164
その他	941,881	780,883
流動負債合計	1,746,542	1,582,672
固定負債		
繰延税金負債	16,948	9,320
資産除去債務	138,196	139,281
その他	98,129	98,129
固定負債合計	253,273	246,731
負債合計	1,999,816	1,829,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,818	1,041,818
資本剰余金	942,093	944,198
利益剰余金	3,348,273	3,411,913
自己株式	△512,351	△503,960
株主資本合計	4,819,834	4,893,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,860	120,792
為替換算調整勘定	10,751	12,681
その他の包括利益累計額合計	168,611	133,474
純資産合計	4,988,446	5,027,445
負債純資産合計	6,988,262	6,856,849

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
売上高	6,030,761	5,647,466
売上原価	3,605,206	4,023,481
売上総利益	2,425,554	1,623,985
販売費及び一般管理費	1,700,198	1,440,678
営業利益	725,356	183,307
営業外収益		
受取利息	25	1,050
受取配当金	28,624	3,813
助成金収入	5,423	4,380
保険解約返戻金	—	18,568
その他	5,074	9,696
営業外収益合計	39,148	37,509
営業外費用		
為替差損	2,766	3,625
自己株式取得費用	1,352	—
その他	1	0
営業外費用合計	4,120	3,625
経常利益	760,383	217,190
特別利益		
投資有価証券売却益	862	—
特別利益合計	862	—
特別損失		
固定資産除却損	4,156	1,497
投資有価証券評価損	—	699
特別損失合計	4,156	2,197
税金等調整前中間純利益	757,089	214,992
法人税、住民税及び事業税	67,764	67,045
法人税等調整額	119,021	8,331
法人税等合計	186,785	75,377
中間純利益	570,303	139,615
親会社株主に帰属する中間純利益	570,303	139,615

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純利益	570,303	139,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170,642	△37,067
為替換算調整勘定	5,304	1,930
その他の包括利益合計	△165,338	△35,137
中間包括利益	404,965	104,478
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	404,965	104,478

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	757,089	214,992
減価償却費	46,097	38,781
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,020	2,387
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	20,164
受取利息及び受取配当金	△28,649	△4,863
保険解約返戻金	—	△18,568
為替差損益 (△は益)	△883	1,048
固定資産除却損	4,156	1,497
投資有価証券売却損益 (△は益)	△862	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	699
自己株式取得費用	1,352	—
助成金収入	△5,423	△4,380
売上債権の増減額 (△は増加)	309,122	298,418
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,524	△139,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,308	45,736
その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,213	△69,687
その他の負債の増減額 (△は減少)	△284,689	△165,235
その他	1,770	1,085
小計	892,720	222,850
利息及び配当金の受取額	28,647	4,857
保険解約返戻金の受取額	—	39,900
助成金の受取額	5,423	4,380
法人税等の支払額	△29,926	△133,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	896,865	138,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△12
有形固定資産の取得による支出	△28,022	△9,091
無形固定資産の取得による支出	△5,349	△1,566
資産除去債務の履行による支出	△9,518	—
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の売却による収入	1,328	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△899
敷金及び保証金の回収による収入	23,753	1,481
その他	△1,943	364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,751	△9,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,177,501	—
配当金の支払額	△81,198	△75,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,258,699	△75,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,889	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△378,695	53,090
現金及び現金同等物の期首残高	3,387,269	3,174,697
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,008,573	3,227,788

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	組込み ソフトウェア事業	センシング ソリューション事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	5,553,921	308,247	5,862,169
ソフトウェア製商品	1,462,698	—	1,462,698
ハードウェア製商品	—	308,247	308,247
エンジニアリングサービス	4,091,222	—	4,091,222
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,553,921	308,247	5,862,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,083	—	4,083
計	5,558,004	308,247	5,866,252
セグメント利益	544,914	11,849	556,764

2. 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	5,866,252
セグメント間取引消去	△4,083
未実現利益の調整額	168,592
中間連結損益計算書の売上高	6,030,761

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	556,764
未実現利益の調整額	168,592
中間連結損益計算書の営業利益	725,356

Ⅱ．当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	組込み ソフトウェア事業	センシング ソリューション事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	5,380,797	266,669	5,647,466
ソフトウェア製商品	715,613	—	715,613
ハードウェア製商品	—	266,669	266,669
エンジニアリングサービス	4,665,183	—	4,665,183
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,380,797	266,669	5,647,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,380,797	266,669	5,647,466
セグメント利益又は損失（△）	194,316	△11,009	183,307

2．報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、株式会社KMCホールディングスを株式交付子会社とする株式交付（以下、「本株式交付」といいます。）を行うことを決議し、2025年10月1日付で本株式交付を実施し、株式会社KMCホールディングスを子会社化する予定であります。

1．企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社KMCホールディングス
事業の内容 他の会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配し、管理すること。（持株会社）

（2）企業結合を行った主な目的

当社グループは、2025年4月30日発表の中期経営計画「eSOL Reborn 2030 - Strategic Business Plan」に基づき、「私たちは世界の人々のためのサイバーフィジカル社会を実現するワールドクラスのフルスタックエンジニアリング企業である」をビジョンとして掲げており、ソフトウェアを基軸としたモノづくり（SDx）の実現に不可欠なプラットフォームアプローチと、それを可能にするOSからアプリケーションまでのフルスタックの技術知見をソリューションとして提供しております。

一方、KMCホールディングスグループは、傘下の京都マイクロコンピュータ株式会社を中心に、JTAG-ICEを軸としたデバッグ、解析ツール、OSSをベースにしたコンパイラ製品、そしてOSSのRTOSベースのSDKなど、開発環境を中心としたソフトウェア及びハードウェアの開発および販売を行っており、特に、デバッグ技術及びコンパイラ技術において高い知見を有しております。

今回の株式取得及び子会社化により、当社グループと非常に高いシナジーが見込めるKMCホールディングスグループのプロダクト・技術を取り込み、当社グループのさらなる企業価値向上を図ってまいります。

（3）企業結合日（予定日）

2025年10月1日（株式取得日及び株式交付日）

（4）企業結合の法定形式

現金並びに当社株式を対価とする株式の取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 100.0%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金並びに当社株式を対価として株式会社KMCホールディングスの株式を取得したためであります。

2. 株式の種類別の交付比率及びその算定方法

（1）株式の種類別の交付比率

株式会社KMCホールディングスの普通株式1株に対して、当社の普通株式6,900株を割り当てる予定であります。

（2）株式交付数

690,000株

（3）株式交付比率の算定方法

本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際しては、その公正性・妥当性を確保するため、当社及び株式会社KMCホールディングスから独立した第三者機関である、あいわAdvisory株式会社（東京都港区港南2-5-3オリックス品川ビル4F、代表取締役石川正敏）を選定し、2025年8月7日付で、株式価値及び株式交付比率算定書を取得いたしました。当社は、当該算定結果並びに株式会社KMCホールディングスに対して実施したデュー・デリジェンスの結果等に加えて株式会社KMCホールディングスの資産・負債の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社の一般株主への影響も踏まえ、慎重に協議・検討を重ねました。その結果、上記「（1）株式の種類別の交付比率」記載の株式交付比率があいわAdvisory株式会社の算定した株式交付比率の範囲内であり、当社の株主の皆様の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至りました。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	299,800千円
	企業結合日に交付する当社普通株式の時価	400,200千円
取得原価		700,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	9,602千円
-----------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点で確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点で確定しておりません。